

トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル37F

Phone: 03-3344-1701(代)

Fax: 03-3342-6911

URL <http://www.toyotafound.or.jp>

No.91

Apr. 2000

タイ国に有機農業を学んで

パヤップ大学講師・農学博士 杉山信太郎

タイ国の有機農業の現状

タイ国の有機農業運動は多くの場合、日本のように農薬の害が明らかになったことにより運動が始まったものではありません。農民の貧しさや、過去の商業的な農業に対する反省、近年の産業化による農村社会の変動に加え、最近の経済不況の農業への影響を背景として、新しい農業のあり方を求める運動として起こっています。ですから有機農業と言っても、お金がかからず、農民と村の生活を守り、さらに自然を大切にする「もう一つの農業(alternative agriculture)」といった側面が求められています。他方、近年、放送や広告を通じて「自然」や「環境」の保護が呼びかけられるにつれて都市の住民からの有機農産物への要望も高まりつつあります。私たちの調査でも、現在バンコクに70ほどの有機農産物店が開かれていますし、チェンマイなど北部地方でも1、2の店が開かれています。また、農業普及所などでは、有機農業者に種子や防虫用ネットを援助しています。

しかし農薬使用の現状は、すでにDDTやパラチオンは売られていないまでも、ここ10年来日本では禁止されたパラコート(グラモキソン)やCNP(MOまたはエムオン)という除草剤は、まだ多く使用されています。

有機農業の方法としては、日本や韓国から伝わった方法の他に最近では、タイ国独自のニーム(和名インドセンダン: 昆虫やエビ、カニなど節足動物だけを殺し、人畜無害で食用にもなる植物)の種子や葉の汁液を利用する方法も行なわれています。

最近、王立プロジェクトとして稲作、果樹、畜産、養魚等を組み合わせた環境利用による複合農業のモデルが試みられ、その成果で国王は名誉博士号を受けられました。これなどは有機農業により農家の自立と環境保護を確実に約束するものでしょう。

生物多様性の世界

私は恵泉女学園からタイ国チェンマイにあるパヤップ大学にボランティアとして派遣され、有機農業の研究と指導をしています。1997年7月から野菜の栽培を初め、翌年11月からトヨタ財団の助成をいただいて、稲作と果樹の栽培もするようになりました。

かつてフィリピンのミンダナオ島に行ったとき、コーヒーに合わせてココナッツヤシ、マンゴウ、パパイヤ、バナナ、など7種類が混植された果樹園で病気も害虫も発生していないのを見て驚きました。さらにチェンマイ付近で43種類の果樹・作物・野菜などを植えた畑に病害虫がまったくみられないのを見て、これこそ生物多様性の利用の極致だと思いました。熱帯では、高温多湿な環境により昆虫や微生物を含む多様な生物が発生します。その結果、これらの多様な生物が働いて、1、2種の害虫や病気がのさばれない状態になるのです。それで熱帯の生物多様性を利用して、病害虫を防ぐ方法を考えました。ちょうど私を迎えてくれた村の水田地帯のまん中に堀割に囲まれて、バナナやヤシが生えている10アールほどの畑地があったので、そこで雨季から野菜を

2月11日の学生たちとの田植え、左端は筆者。



混植する実験を始めました。まず幅1m、長さ18mのうねをいくつも作って、ウリ科、マメ科、ナス科の野菜を各2種類ずつ6種類植え、それを3回反復して18の試験区を設け、雨季作(7~10月)、冬作(11~2月)と夏作(3~5月)の3回栽培を繰り返しました。また冬作にはアブラナ科野菜やレタス等温帯の葉菜も入れました。

その結果、最初はキュウリがウリハムシで全滅し、アブラナ科の野菜にはキスジノミハムシやカブラハバチ等がつき、ナス科の果実には疫病や穿孔虫などがついてほとんど収穫できませんでした。しかし、2回、3回と繰り返し栽培するうちに、害虫類に天敵が現れたらしく被害が少なくなり、病気も減り、1年半くらい経過すると、畑が落ちてきてきました。当地のYMCAで1995年から始まった有機農業の例でも畑の落ち着きには、約1年半の期間がかかると推定されました。日本における私の経験では、環境が落ち着くのに3年かかりました。こちらではその半分の年限で環境が落ち着くのはどうしてかと考えたとき、 $Q_{10}=2$ という温度恒数の式を思い出しました。これは温度が10度上昇すると化学反応が2倍になると言うおおまかな推定です。チェンマイの年平均気温は、26.0度で日本の中央部より平均気温が約10度高いので、化学反応を基礎にした生物一般の活動が2倍に活発なのだと言えそうです。

生物一般の働きとは生物多様性によるので、有機農業で大切な「環境が落ち着く」という現象は、生物多様性によるものだと考えました。病原菌や害虫は、有機肥料を与えたり、流水や混植などで複雑な環境を整えてやると、多様な生物の働き合いにより、抑制されていくのでしょうか。

ところでこの「環境の落ち着き」が生物多様性によるとするなら、生物多様性の進化の問題が考えられます。作物や病害

虫とこれをめぐる多様な生物の関係は小宇宙のように時間的に進化するのではないかと思い、進化論の本を調べてみると、このような言葉がありました。「自然淘汰は種の分岐を起こさせる作用がある。これは同一の広さの地面には、均質な個体の集まりよりも構造、習性等において異なった個体をより多く養うことができるからである。(木村資生1988『生物進化を考える』岩波新書)。

同じ地面に形や作用の異なる多様な生物が「わたしも、わたしも。」と言ってもぐりこもうとするのが生物多様性の世界なのでしょう。すなわち「環境の落ち着き」は生物多様性の環境条件を与えてやる限り進化すると言えそうです。実際、これまで有機農業をまじめに続けた人が、以前よりやりにくくなったとか、できなくなったと言う例は見たことも聞いたこともありません。「環境の落ち着き」は生物多様性の現象であり、木村博士の言葉は真理であります。私たちは、生物多様性の環境条件を整えながら希望を持って有機農業の将来を見守ることができるでしょう。

アルバート・シュバイツァーはアフリカの自然を見て、「私たちは生きようと欲する生命に囲まれた、生きようと欲する者なのだ」と言いました。熱帯の一部で有機農業の実験をしながら、この言葉を思っています。

果樹については、抵抗性の高いといわれるタヒチ島産のレモンにグワバとパイアの混植の実験をしましたが、このレモンの栽培は困難で成功しませんでした。最近土地の固有品種によるレモン栽培が起りつつあるのを見て、有機農業には地域の在来品種を用いるべきであるという原則を思い出し、反省しています。

3種類ほどの果樹を組み合わせて無農薬栽培をしている例はいろいろありますし、チークの木の下にグワバとコーヒーを一緒に植えて、かなりうまくいっている所も知っています。将来コーヒーなどの混植による有機農業が成功するのを期待しています。

農薬を使わない稲作

稲については、この地方には茎の太い元気なモチ稲があります。病害虫が少なく、大きくなると雑草も隠れて良く育ちます。昨年の雨季にこの稲をアゾラ(空中チソソ固定能力のある浮き草)と草食性の淡水魚テラピアと一緒に栽培してみました。アゾラは米ぬかで育ち、テラピアは米ぬか、アゾラと雑草を食べて、糞を落とし、その養分で稲が育つのです。昨年、アゾラをチェンマイ大学からいただいてこの実験をしたところ、テラピアの運動により稲が揃ってよく育ち、10アールあたり600キロ余の収穫を上げました。

今年は私のいるバヤップ大学構内の灌木の生い茂る原野を、学長に交渉して水田にさせてもらい、乾季作として1ライ(1600㎡)雨季作に3ライ作る予定です。残念ながら今年はチェンマイ大学のアゾラが手にはいらなくなりましたが、去る2月11日に大学食物科の学生35人に田植をしてもらい、テラピア1000匹余を放しました。

現在、米ぬかを与えて魚を育てています。彼らは水を濁らせながら田の中を這い回り、雑草を食べ、糞をまき散らして、稲を上手に育てています。

1999 年度市民活動助成対象が決定

過去最多の 545 件の応募の中から 30 件、3080 万円を選出

3月17日の第90回理事会において標記助成が決定した。以下、星野昌子選考委員長の選後評より経過を紹介したい。

応募の概要と特徴

本年度の市民活動助成については、昨年10月1日から11月30日までの公募の結果、昨年度の263件を倍以上上回る545件の応募が寄せられた。これは、本助成始まって以来最多となる件数である。

これについては、98年12月1日より施行された特定非営利活動促進法（NPO法）により、法人格を取得した、または、取得予定の団体が新たな事業に取り組み始めたこと、および、法の施行に伴い、市民活動やこれを行う団体をさまざまな形で支援していこうとするサポート組織や機関が官民双方で設立され始め、これにインターネットの普及などが相俟って、本助成を含んだ市民活動に関わる情報が飛躍的に広がりだしたこと、その一方で、昨今の財政悪化状況が、市民活動に対してより深刻な影響をもたらしつつあること、などが主な要因と考えられる。

さらに、本年4月より施行されることになっている介護保険法や地方分権推進法、および、2002年より完全実施される予定の学校教育における「総合的な学習の時間」なども、今回の応募増に少なからぬ影響を及ぼしている。

さて、応募の全体状況については、先ず主体となる応募団体の所在地域としては、関東圏が262件でこれまで同様最も多かったが、中でも東京都が195件と、昨年度（63件）の3倍以上となった。それ以外の地域については、四国が昨年度より若干減少

したことを除き、ほぼ倍増となった。

次に、応募テーマの傾向を見てみると、福祉（120件）環境・エコロジー（62件）地域・まちづくり（53件）をテーマとする計画は従来と変わらず多くを占めていたが、今回は、子ども・教育に関わるテーマが68件と大きく増加したことが特筆される。

選考について

さて、選考についてであるが、昨年末から本年1月下旬にかけて委員各自による個別の評価作業が実施され、2月の中旬には、その結果を踏まえた選考委員会が行われた。今回は、委員様に応募状況の急増ぶりに圧倒される一方、計画内容の質が全般的に向上してきた状況や類似性のあるテーマが比較的多く見られたことなどもあり、評価や選考に際しては相当程度悩まされた。

選考に際しては、多くの期待に出来るだけ応えるための検討がなされ、その結果、従来の採択方針に加え、場合によっては少額でも一定の効果をもたらす可能性のある内容については、積極的に採択していくこととなった。そして、委員より推薦のあったすべての計画ひとつ一つにつき、全員からコメントをいただきながら慎重かつ丁寧に長時間にわたる審議を行った。

最終的には別紙の通り、30件・3,080万円を本年度の助成対象として採り上げた。

今回採択された計画全体を俯瞰してみると、地域に根差したベーシックな問題から、既存の国際システムに切り込んでい

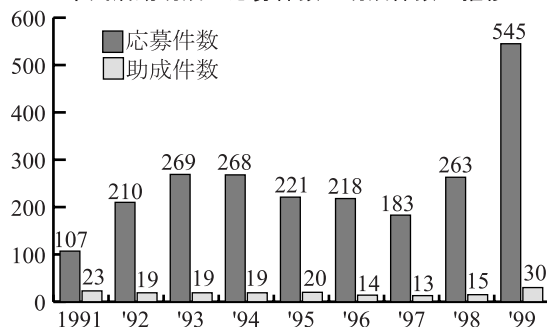
こうとする挑戦的なものまで、実に幅広いものとなった。また、分野の面においても、環境保全や代替エネルギー、地域づくり、介護、子どもや教育、人権など、多様性に満ちている。

これらはいずれも社会の転換期を象徴的に具現しており、これからの成果においてに期待したい。

なお、不採択となった中には、当初の段階では注目されながらも、計画内容の面で、今一步具体性や詳細さに欠けたため、最終的には残念な結果となった計画も多かった。次回、再度の応募をお考えの向きには、この点を十分踏まえていただくことを希望したい。

また、今回は、介護保険法の施行を睨んでのNPO法人化に向けた計画が特に散見されたが、ややもすると焦点が絞りきれず、内容に緻密さを欠くものが目立った。今後、多方面からの参入が予想される介護保険の分野だが、市民活動団体としての力量を十分に発揮していくためにも、短期的なニーズへの対応のみに終わることなく、長期的な展望とそれに向けた創造的な手法と戦略を開拓していくことが肝要と考える。法人格の取得は、あくまで、そのための手段の一つであることを今一度考慮していただきたいものである。

市民活動助成の応募件数と助成件数の推移



THE TOYOTA FOUNDATION REPORT No.91

1999年度 市民活動助成対象一覧

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
1 99-K-031 (青森)	世界遺産白神山地エコツアーリズムとガイド養成支援事業 永井 雄人	特定非営利活動法人白神山地を守る会 代表理事	500,000
2 99-K-055 (東京)	難病の子どものための院内教師派遣に関するプロジェクト 松村 有子	キッズエナジー	2,000,000
3 99-K-097 (福井)	「おいしい水を子どもたちに - 『大野の水を考える会』の住民活動25年間の記録 - 」に関する出版 野田 佳江	大野の水を考える会 前会長	1,200,000
4 99-K-113 (熊本)	水俣体験型教育旅行誘致実現のための民間受け入れ組織の結成と運営 松永 康生	水俣教育旅行研究会 代表	1,000,000
5 99-K-129 (東京)	国際協力銀行の社会・環境ガイドラインに向けてのNGOの調査、提言活動 松本 郁子	地球の友・ジャパン 国際金融と環境プロジェクトマネージャー	1,000,000
6 99-K-152 (大阪)	淀川上流域の水質汚染源の究明と環境保全についての提案 中地 重晴	淀川水系の水質を調べる会 代表	1,000,000
7 99-K-153 (北海道)	北海道における「市民版」未来型エネルギー政策の策定 小野 有五	21世紀北海道のエネルギー政策をつくる市民実行委員会 代表世話人	2,000,000
8 99-K-171 (長崎)	『『始華(シファ)湖 - 人々はどうなったか - 文化人類学者たちの現場報告』翻訳』に関する出版 辻 淳夫	日本湿地ネットワーク 共同代表	1,000,000
9 99-K-202 (宮城)	NPOにおける新たな働き方～子育ても仕事も～を実現するプロジェクトの実施(継2) 小林 純子	MIYAGI 子どもネットワーク 代表	500,000
10 99-K-207 (大阪)	レイプ被害者支援ボランティア養成トレーニングマニュアル開発 三宅 香子	レイプクライシス・サバイバーズネット関西 事務局長	500,000
11 99-K-211 (東京)	自然エネルギー市民立法活動「自然エネルギー円卓会議」の開催 飯田 哲也	「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク 代表	1,000,000
12 99-K-217 (山口)	「教育」と「福祉」の狭間にある学齢障害児に対する新しい家庭支援の試み 堅田 雅子	ウッド・ムーン 代表	500,000
13 99-K-220 (神奈川)	介護保険制度下のサービス供給主体としての福祉NPOネットワーク構築と政策提言 松本 和子	市民セクターよこはま 代表	1,500,000
14 99-K-224 (神奈川)	国際的核軍縮過程への日本の市民の関与の促進 - 核不拡散条約再検討会議を契機に - 梅林 宏道	特定非営利活動法人ピースデポ 専務理事・副代表	1,000,000
15 99-K-246 (東京)	市民参加推進の仕組みづくりに関する提案 - 自治体における市民公募委員の実態調査を通じて - 新井美沙子	特定非営利活動法人東京ランポ 理事長	1,200,000
16 99-K-249 (東京)	多摩ニュータウンに於ける酪農・養蚕の存続とコミュニティづくり - ユギ・ファーマーズクラブの新たな展開に向けて - 鈴木 昇	ユギ・ファーマーズクラブ 代表	1,500,000
17 99-K-255 (東京)	ニューカマー外国人のための医療アクセス改善プロジェクト 沢田 貴志	国際保健協力市民の会 理事	1,000,000

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT No.91

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
18 (東京)	99-K-287 「セクシュアルハラスメント裁判が提起した女性の人権問題」に関する出版 辻 智子	秋田セクシュアルハラスメント裁判Aさんを支える会	900,000
19 (奈良)	99-K-318 H I V感染者、A I D S患者があたりまえに生きられる社会を実現するために 稲葉美代子	エイズ資料館 理事長	500,000
20 (東京)	99-K-334 「武力紛争下の女性への暴力」国際公聴会および非公開セミナーの開催 中原 道子	「武力紛争下の女性への暴力」国際公聴会実行委員会 委員長	1,000,000
21 (東京)	99-K-386 N G O運営に関わるボランティアスタッフの人材育成 - コミュニティーマネーの手法を使ったN G O間の人材交流・育成 - 春山 文枝	A SEED JAPAN 理事	500,000
22 (愛知)	99-K-399 レスキューストックヤードの構築 西田又紀二	震災から学ぶボランティアネットの会 代表	1,000,000
23 (大阪)	99-K-401 人権運動支援センターとしての共用スペースの運営 廣瀬 聡夫	特定非営利活動法人ダッシュ 理事長	500,000
24 (大阪)	99-K-416 介護保険市民オンブズマン養成講座の実施および研究開発 尾崎 力	介護保険市民オンブズマン機構 大阪 事務局長	1,500,000
25 (東京)	99-K-438 市民による新しい教育システムの研究とアドボカシー活動展開のための基盤整備 加藤 彰彦	特定非営利活動法人21世紀教育研究所 代表理事	1,000,000
26 (東京)	99-K-439 谷中初音の道・道草の道復権プロジェクト 椎原 晶子	谷中学校・初音の道研究会 地域環境プランナー	1,000,000
27 (東京)	99-K-469 チェンマイでの“ People's Forum2000 ”の開催 松本 悟	メコン・ウォッチ 事務局長	1,000,000
28 (熊本)	99-K-478 地域外サポーターを活用した地域づくりに関する調査・分析・提言・体制づくり - 地域づくりインターンプログラムの実施・ 地域外サポーターの育成を通じて - 江藤 訓重	財団法人学びやの里 事務局長	1,000,000
29 (東京)	99-K-489 北東アジアの平和構築に向けて - N G Oの果たす役割と責任 - 藤澤 房俊	北朝鮮子ども救援キャンペーン 共同代表	1,500,000
30 (東京)	99-K-500 子どもが主体である教育の基盤づくり - 第8回I D E C世界フリースクール大会開催 - 奥地 圭子	特定非営利活動法人東京シューレ 理事長	1,000,000
合 計		30 件	30,800,000

2000(平成12)年度事業計画の骨子

常務理事・事務局長 黒川千万喜

3月17日の第90回理事会において2000年度事業計画書が採択された。この中から、特に重点実施事項を中心に本年度の方針を紹介したい。

2000年度事業計画は前年度の基本方針を踏襲し、海外財団等との協力に基づく国際的連携の強化、わが国の企業・政府セクターとの連携の促進、主要プログラムの見直しと整備、人材、組織、情報システムの面での財団の能力強化の4点を柱とする。これに沿って以下のような重点実施事項を設定した。

1. 主要プログラムの運用

(1) 研究助成プログラム - グローバル化の進捗に鑑み、4つの重点課題のうち(1)と(2)の課題名を改変し課題の誘導を試みることにした。新しい課題名は(1)「多様な諸文化の相互作用: グローバル、リージョナル、ローカル」と、(2)「社会システムの改革: 市民社会の発展をめざして」である。

また、研究成果の社会化についても引き続き積極的に取り組むこととする。

(2) 市民社会プログラム - NPO法の実施2年目となり、日本の市民活動の組織化および専門性の強化等、新たな対応を迫られている状況である。これを踏まえ、市民活動助成の拡大と充実をめざすとともに、96年度から開始した市民社会プロジェクト助成の評価にも取り組む。

(3) 東南アジアプログラム - 「国別助成」では、タイ、ヴェトナムでの過去の助成成果物の評価を実施するとともに、ミャンマーを新たに助成対象国に加える。また、雲南省南部タイ族の貝葉資料、伝統

文書保存支援の可能性も探る。

「東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)」では事務局業務の東南アジア現地への移管を進める。

「インドネシア若手研究助成」では、これまでのプログラムの評価を実施し今後の展開の方向性を探る。

2. 財団のパートナーシップの拡大

財団に関わる国際的なネットワーク化の動きが盛んに進められ、また、政府セクター、企業セクターとの協力も実績を重ねつつある。これを踏まえ、特にアジア・太平洋地区に重点を置いて、各団体間の情報の共有化、共同プロジェクト、共同助成等に取り組む。枠組みは(1)財団間ネットワーク、共同助成、(2)政府セクター、国際機関、NGO等との協調、(3)企業セクターとの協調の3つとし、それぞれいくつかの具体的事業の展開をはかる。

3. 組織・人材

次世代の財団を念頭に組織の見直しおよびスタッフ能力の一層の向上、人材確保・育成をめざす。とくにプログラム・オフィサーの「専門性」とは何かという本質を問い、そこから次世代の人材育成に向けての方法論を摸索する。

4. トヨタ財団の歴史の記録

昨年度、財団初期資料の整理とオーラル・ヒストリーについての予備インタビューを行ったことを受けて、本年度も歴史的視点からの財団活動の記述について作業を継続する。

台湾の古文書復刻

プロジェクトをめぐって タオカス新港社古文書

(胡家瑜編、国立台湾大学人類学系、1999)

プログラム・オフィサー
本多史朗

本書は、1931年夏に日本植民地下の台北帝国大学土俗人種学講座の助手を勤めていた故宮本延人氏(注)が台湾北部の苗栗県新港社で収集した、オーストロネシア系の先住民タオカス族に関する古文書80点を国立台湾大学人類学系に所属する人類学者胡家瑜講師が編纂・復刻したものである。いわば70年の歳月を間にはさんだ日台間の国際学術協力の成果といえる。

タオカス族の歴史

現在の中国大陸の多数派民族が漢族であるのはいうまでもない。その歴史は、辺境地帯から眺めれば、その周辺にいた無数の異民族との接触と対立、そして融和の繰り返しだったともいえる。前1世紀に編まれた司馬遷の「史記」にも既に、西域、華南、西南(現在の雲南省)に居住する匈奴、南越、東越、西南夷と呼ばれる異民族に関する列伝が収められ、司馬遷がこの問題を自覚していたことがよくわかる。

そして漢族と異民族の接触のドラマが繰り広げられたのは、中国大陸の大地の上だけではない。台湾は中国福建から約

注: 人類学者。慶應義塾大学で東洋史を学び、台湾の先住民研究に入る。後に台北帝国大学の助教授を勤め、国民党政権下でも、国立台湾大学の教授にも任じられる。帰国後に東海大教授。「台湾の原始民族 - 回想・私の民族学調査」などの著書がある。1987年没。

200キロ、フィリピン・ルソン島北辺からは約350キロの海上に位置している。この島は、オランダとスペインが17世紀初頭に進出するまではオーストロネシア(南島)系の言葉を話す先住民の天地であり、巨視的に見れば現在のフィリピン、マレーシア、インドネシアを含む南島世界の一部だった。台湾という地名自体、先住民シラヤ族の言葉に由来するという。しかし1661年には近松門左衛門の「国姓爺合戦」で知られる鄭成功がオランダを台湾から駆逐し、更にその鄭氏を倒した上で始まった清朝の統治にともない、対岸の福建省から漢族の本格的入植が始まる。以後台湾の西海岸平野部の先住民は漢化の波に洗われ、清朝とそれに続く植民地期の日本のような統治者には熟蕃、後に総称して平埔族と呼ばれるようになる。本書で取り上げられるオーストロネシア系のタオカス族もこの平埔族の一部である。

付記すれば、台湾山脈の天険によった先住民は清代の漢化こそは免れたが、1895年の下関条約締結後の日本統治下で「日本化」の圧力にさらされた。さらにそれに対する反作用として、霧社事件(1930年)などの反乱が起きたのは歴史の事実として記憶にとどめておく必要があるだろう。現在の台湾の総人口は2200万人だが、そのうちオーストロネシア系の先住民の占める割合は公式な統計で38万人、わずか2%に過ぎない。最近に至るまでも、平埔族の人々は差別をおそれて自らの出自を隠し、子供にもその血が流れていることを秘匿したという。近年になってようやく彼らの平埔族としての自覚も甦り、その社会的地位の向上を目指す運動も組織され、1998年9月には第一回の平埔族学会も開催された。本書の編纂と刊行の背景にはこのような時の流れの変化がある。

古文書から解き明かされるもの

本書に収められた古文書は、先住のタオカス族と新来の漢族との接触とその結果としての社会・文化変容の一端を示す貴重な記録である。文書の半数近くが、タオカス族と漢族との農地の譲渡や貸借をめぐるものだというのは、この変容の過程がどのようなものであったかを良く物語っている。またタオカス族住民の姓名が、19世紀半ばになると漢人風のものになっていくのも興味深い。最古の文書は乾隆帝治下の1762年に溯り、最も新しいものは台湾総督府が設置された1897年(明治30年)の布告である。本書には新港社文書の精密な写真撮影と翻訳が収められており、古文書の復刻出版としては理想的な出来栄である。また現地地名の一覧と地図、さらには宮本氏の調査の際に撮影された写真を収めた、胡家瑜講師の手になる解題も本書を読み進む上で大きな助けとなる。

現在日本の東南アジア研究者のなかでも中国雲南とタイ、ラオス、ミャンマーの国境地帯に居住する、非漢族の少数民族と漢族の交流の歴史を解き明かそうという動きが進んでいるが、本書はこのような研究に対しても示唆するところがあるだろう。

復刻までの道のり

タオカス族新港社古文書は、1931年11月に台北帝国大学土俗人種学講座に収蔵された後、日本統治の終結と国民党政権の成立を経て、その後身にあたる国立台湾大学人類学系に引き継がれるという運命を体験している。しかし、国立台湾大学関係者の努力のおかげで今回約70年ぶりに陽の目を見ることとなった。出版に際しては、1995年以来さまざまな機会を通じて交流を深めていた、在台北の蔣経國国際学术交流基金会とトヨタ財団の間で経費を分担し

て共同助成をおこなっている。日本統治下で日本人人類学者の先人が台湾の先住民に対して行った学術調査の貴重な結果を第2次大戦、台湾の独立といった激動の時期をはさんだ長い歳月の後に編纂・公刊する事業を、台湾の学术界を代表する財団と共に支援をすることができたのは、私たちにとっても無量の感を覚える出来事である。

最後に一つのエピソードを付け加えたい。本書が世に出た後の1999年晩秋の某日、胡家瑜講師が新港社を再訪した。その際、タオカス族の血をひく村人たちが胡家瑜講師に出版への謝意を深々と述べたという。時の流れは速く、タオカス族の末裔にとっても、自らの部族と郷土の昔を探る手掛かりは既に少ない。この書は村人たちの心のよすがとなるという。

付記 脱稿後に、本書の続編にあたるカヴァラン、シラヤ古文書(童元昭・曾振名編)、ケタガラン古文書(謝繼昌編)が国立台湾大学人類学系より刊行に至った。いずれも日本植民地期に収集された平埔族関連の古文書の復刻であり、今後平埔族研究を進める際の堅固な基盤となる資料集成である。

新港社文書の写真と翻訳(本書より)



研究助成 2000 年度公募開始 締切は 5 月 20 日

2000 年度研究助成の公募を、昨年同様、4 月 1 日から 5 月 20 日までの期間に行います。基本テーマはこれまでと同じ「多元価値社会の創造」としますが、その下の重点課題(1)文化、(2)社会、(3)環境、(4)科学技術の4つのうち文化と社会については昨年度と標題を変え課題募集の力点を多少動かしました。

まず、課題(1)は従来「多様な文化の相互理解と共存」としていた標題を「多様な諸文化の相互作用：グローバル、リージョナル、ローカル」とあらため、より複雑で多面的なアプローチをとる研究に期待することにしました。

また、課題(2)は従来「新しい社会システムの提案 - 市民社会の構築をめざして - 」としていましたが、急速な社会変化も念頭において「社会システムの改革：市民社会の発展をめざして」という一歩進んだ表現をとることにしました。

課題(3)「これからの地球環境と人間生存の可能性」と課題(4)「市民社会の時代の科学・技術」は従来どおりです。

応募の詳細については応募要項をご参照下さい。要項・申請書をご希望の方は、和文・英文の別を明記の上、1部200円、2-3部390円の切手を同封し財団事務局までお申し込み下さい。

なお、公募期間中トヨタ財団WEBサイト(<http://www.toyotafound.or.jp>)からも要項・申請書はダウンロードできます。

日米コモンアジェンダ CSO-FORUM

去る1月17日、ハワイにおいて日米のNGO、財団、研究者などを中心にして、市民社会組織(CSO)として協力して取り組むべき問題を話し合った。参加者の数は70名を超え、環境問題、難民支援、健康、人口、青年などの分野を中心に活発な討議が行われた。

午前中の全体会議では共通項としてNGOの現状と育成の方策、そのためのキャパシティ・ビルディングを中心に話し合った。世界銀行の日下部副総裁は基調講演の中で世銀として今後NGOを中核的なパートナーと位置づけ、インターネットを活用して幅広いNGO支援プログラムを計画中であることを表明された。

この会議に引き続き、18、19日には日米コモン・アジェンダ・シンポジウムが開かれ、その場においてもCSO-FORUMの様子が報告され大きな反響を呼んだ。また、20日に開かれた政府間協議の場でも、CSO-FORUMの代表が報告を行った。

従来、日米コモン・アジェンダは日本側は政府と企業を中心とする取り組み体制であったが今回はじめてCSO連絡会が結成されCSOとしての主体的な参加が実現したのである。

昨年夏にUSAの側がインターアクションを中心としてPublic-Private-Partnership(P3)を結成し、日本側も11月にCSO連絡会が発足し、双方の緊密な協力の下にエキサイティングで楽しい日米の市

民レベルの会合が開かれるに至った。

初回ということもあり、またUSA側事務局が直前までWTOシアトル会議に関わっていたことから、今回に限って言えば日本からの積極的な発言が目立った。日本側の参加メンバーが開発型NGOに加えて、国内ベースのNGOや結成後間もない「若い」グループが入っていたことなどが活発で建設的な発言に結びついていた。

来年以降も地球規模問題に関する日米間の官民協力は進められる予定であり、これを活力ある有意義なものにしていくためにも、CSO連絡会、CSO-FORUMをしかりしたものにしていくことが期待される。またこのようなセクター間の協力を通して、日本のNGO/NPO/CSOも成長する大きな機会になるのではないだろうか。

(常務理事・事務局長 黒川千万喜)

トヨタ財団人事

【退職】

有泉 志乃(ありいずみ しの)

11年11ヵ月間の勤務を終え、去る3月1日付けにて退職されました。国際助成担当業務を通して、貢献多大でした。

【採用】

Alan Feinstein(アラン ファインスタイン)

2月1日付けにて当財団の新メンバーになりました。フォード財団、国際交流基金での豊富な経験に期待します。

新出 洋子(にいで ようこ)

4月1日付けにて学卒新規採用となりました。国際助成の支援業務を担当いたします。



トヨタ財団レポート No.91

このレポートを継続してご希望の方、また住所等の変更がございましたらお葉書にて財団までお知らせ下さい。

発行日 2000年4月10日
発行所 財団法人 トヨタ財団
発行人 黒川千万喜
編集人 久須美雅昭
印刷 真友工芸株式会社